

## 高齢者実態把握調査から見える課題

### 高齢者実態把握調査から見える課題（調査種別と課題の概要）

「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の基礎資料とすることを目的に、以下の7つの調査を実施し、地域に居住する高齢者や事業所等の実態や課題等の把握をしました。

調査種別	調査対象者	調査目的	調査から見える課題
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 回答数3,820	一般高齢者と 要支援者	要介護状態になるリスクの発生状況、地域の抱える課題の特定等	○フレイル予防の周知・利用促進が必要
在宅介護実態調査 回答数627	在宅サービス利用者 と、その家族介護者	適切な在宅生活の継続と介護が 就労継続するための介護サービスの 在り方を検討	○社会参加意欲のある高齢者が地域で 活動する場の充実が必要
介護支援専門員アンケート調査 回答数196	ケアマネ (各事業所1人)	利用者状態像、関係機関との連携 状況、介護サービスの利用状況等 の把握	○認知症を早期発見する重要性等の普 及啓発方法等を見直すことが必要
事業所(特養)待機状況調査 回答数58	広域型特養 35 地域密着特養31	施設の入所状況・待機状況、入所 者の状況、運営状況等の把握	○地域密着特養の更なる整備につい ては、事業者は極めて消極的
事業所(特養以外)待機状況調査 回答数151	GH、有料老人ホーム、 ショートステイ、サ高 住、老健、他		○施設・居住系(特養以外)の利用率、 待機者数は伸びているが、サービス種 別による偏りがある
全事業所(経営面・介護人材)調査 回答数915	介護保険全事業所	介護人材確保の状況、職員採用 方法、雇用計画、外国人材・介護ロ ボットの活用、処遇改善等の実態 把握	○介護人材は供給不足となりつつあり、 確保・定着・現場革新策が必要
総合事業 事業所アンケート調査 回答数156(訪問) 192(通所)	総合事業の 登録事業所	総合事業の現状把握、従事者研 修に対する評価、経営安定化に向 けた取り組み等の把握	○総合事業生活支援通所(緩和デイ)の 見直しが必要

# 岡山市高齢者実態調査から見える今後の課題について

- 1 フレイル予防
- 2 地域づくり・社会参加
- 3 認知症
- 4 特養整備
- 5 特養以外の施設(居住系含む)整備
- 6 介護人材
- 7 総合事業 通所型サービス

2

## 1 フレイル予防について ～高齢者実態把握調査から見える課題～

### データ

- フレイル（虚弱）やフレイル予防という言葉の認知度について、知っていると回答した人は、非認定者、認定者等ともに20%を下回っており、約8割の人が知らないと回答している。
- フレイルチェックをはじめとした、医療機関や薬局等で生活機能の評価を受けたことがあると回答した人は、非認定者で7.2%、認定者等で16.3%であり、受けたことはないと回答した人は非認定者で85.7%、認定者等で72.2%。
- 転倒リスクについて、非認定者は32.5%であるのに対し、認定者は61.9%に上る。

### データから読み取れる課題

- フレイルという概念の認知度が低く、フレイルチェックをはじめとした生活機能の評価の受診率が低調である。
- フレイルという概念の認知度を高め、より多くの高齢者にフレイルチェックを受けていただき、自身の生活機能についての認識を深め、早期に介護予防に取り組んでいただくことが重要となるのではないかと。

3

## 2 地域づくり・社会参加について ～高齢者実態把握調査から見える課題～

### データ

- グループ活動による、いきいきとした地域づくりを進める際に、一般高齢者では、企画・運営（お世話役）として、37.2%が参加してもよいと回答している。
- 地域でできる支援内容について、一般高齢者では「ゴミ出し」40.5%が多く、次いで「見守り、声かけ」38.5%となっている。

### データから読み取れる課題

- 意欲ある高齢者の社会参加を推進するために、地域活動の場の新たな創出や充実が必要ではないか。
- また、高齢者の多様な生活支援ニーズに対応できるように、支え合い・助け合いに関心のある高齢者を担い手として確保する必要があるのではないか。

4

## 3 認知症について ～高齢者実態把握調査から見える課題～

### データ

- 「認知症の症状がある」又は「家族に認知症の症状がある人がいる」と回答した方は、非認定者10.0%、認定者等13.0%となっており、一方、「ご自身が認知症ではないかと心配になる」と回答した人は、非認定者25.5%、要支援者40.4%となっている。
- 認知症の症状や予防について学習の場へ「参加したくない人」は、非認定者44.7%、認定者等47.2%となっており、その内、非認定者では65.2%、認定者では68.9%の人が「認知症を早期に発見できる検査を受けたくない」と回答している。
- 認知症を早期に発見できる検査を受けたくないと回答した人は、非認定者36.2%、認定者等40.1%となっており、その理由は、「分かってもどうしようもないと思うから」が53.9%と最も多くなっている。
- 認知症に関する相談窓口の認知度は、非認定者20.9%、認定者等20.4%となっている。
- 認知機能の低下リスク該当者の介護予防のための通いの場への参加頻度は、非認定者については、認知機能低下リスク非該当者の方がリスク該当者よりも参加頻度が高い傾向にある。
- 介護保険サービス以外の資源が必要と思ったことがあると95.4%が回答しており、具体的な資源の内容としては、馴染みの人によるちょっとした生活上の支援が78.6%で最も多くなっている。

### データから読み取れる課題

- 啓発対象や周知方法等の見直しをするなどして、認知症の早期発見・早期診断の重要性や相談窓口、認知症かかりつけ医制度等のいっそうの普及啓発が必要ではないか。
- 認知症予防に資する可能性のある活動の一つとして、通いの場への参加の推進が必要ではないか。
- 認知症になっても住み慣れた地域で暮らすためには、介護保険サービス以外で地域での生活上の個別支援につながる新たな仕組みが必要ではないか。

5

#### 4 特養整備について ～高齢者実態把握調査から見える課題～

##### データ

介護老人福祉施設を「広域」、地域密着型介護老人福祉施設を「地密」と表記する

- ベッドの利用率は広域の方が良い。  
「広域」では全施設で利用率が85%以上である  
「地密」では利用率が85%以上ある施設は全体の88.8%である。
- 「広域」の待機者数は、80人以上が48.4%、20～79人が45.3%、10～19人が6.5%である。  
「地密」の待機者数は、80人以上が14.8%、20～79人が66.6%、10～19人が7.4%、0～9人が11.1%である。
- 待機者について1年前と比較した結果  
「広域」は上昇傾向が22.6%、減少傾向が45.2%  
「地密」は上昇傾向が22.2%、減少傾向が40.7%
- 待機者への入所打診の平均人数。1人が6.9%、2～5人が82.8%、それ以上が10.3%。
- 新規の地密の公募について、不要が46.6%、広域の開設を希望が22.4%、応募しないが賛成が22.4%、応募したいが5.2%となっている。

##### データから読み取れる課題

- ベッド利用率は、定員が少ないにも拘わらず、地密がやや低い。
- 待機者数は地密の1割で9人以下となっており、ベッド利用率に影響を与えている。
- 待機者は、上昇傾向より減少傾向の回答が多くなっている。ただし、施設によっては80人以上の待機者もあり、特定の施設への偏りが見える。
- 待機者に打診しても入所を断られる（一人目で入所までに至らない）施設が93.1%あり、ベッド利用率に影響を与えていると考えられる。
- 新規の地密整備への応募を考えている事業者は5.2%で、94.8%の事業者は二の足を踏んでいる状況にある。

6

#### 5 特養以外の施設（居住系含む）の整備について ～高齢者実態把握調査から見える課題～

##### データ

特定施設入居者生活介護を「特定」、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を「GH」と表記する

- 1年前と利用率を比べて、「上昇している」「やや上昇している」が全事業所が25.2%であるのに対し、特定では33.3%となっている。一方、特定では「減少している」「やや減少している」も15.4%あった。
- ベッドの利用率「90%以上」は、特定で74.4%、GHで91.3%だった。
- 1年前と待機者数を比べて、「上昇している」「やや上昇している」が特定で35.9%、GHで35.8%あり、他のサービスと比べて明らかに待機者は増えている。
- 待機者の平均待機時間が1年未満は、特定が74.4%、GHが67.9%であった。

##### データから読み取れる課題

- 長期利用を前提とした施設・居住系サービスでは、利用率、待機者数とも上昇傾向が見られ、サービスの必要性は増加しており、今後も施設を整備していく必要はある。
- ベッドの利用率は、GHが高い利用率であるのに対し、特定はそれほど良くはない。  
今後、後期高齢者の増加に伴い、認知症患者も増えることが見込まれるのに対し、支え手となる若い世代は減少していくことから、施設の整備については真に必要なものに絞っていく必要があるのではないかと。

7

## 6 介護人材について ～高齢者実態把握調査から見える課題～

### データ

- H30市内事業所 採用者2,285名 離職者1,710名（575名増加）
- 事業所の45.1%が「人材が不足・やや不足」と答え、不足者総数は1,188名。不足職種で多いのは、「非正規の訪問介護員」「正規の介護職員」「非正規の介護職員」
- 不足理由は「採用が困難」が特に多い。その理由としては「求職者が少ない」「業種の魅力低下」「雇用競争の激化」等が挙げられる。
- 事業所が検討する新規雇用策としては「元気高齢者の雇用」が42.7%と最も高い。
- 採用者に占める50歳以上の人の割合は33.7%いる。
- 採用後、3年以内に離職した人が、全離職者のうち68.7%いる。
- 外国人を雇用している事業所は3.3%で、今後も予定しない事業所が74.5%ある。予定しない理由は、「言葉の問題」に関するものが非常に多い。
- ケアマネジャーの74.0%が「訪問介護」のサービス提供を事業所に拒否されたことがある。拒否理由としては「人手不足」と「定員オーバー」がそれぞれ6割以上となっている。

### データから読み取れる課題

- 介護人材としては増えているものの、それを上回るニーズが生じている。
- 採用者に占める50歳以上の割合は33.7%（60歳以上は14.4%）ある。若い人からもっと選ばれる職種になるよう長期的な取り組み（種まき）を始める、元気な高齢者や外国人を介護人材として活躍してもらう仕組みの構築等が必要となっているのではないか。
- 採用後、3年以内での離職者が多く定着しないのは、職場に同年代職員が少なかったり、悩み事等を共有できる環境が必要とされているのではないか。
- 訪問介護は、在宅生活の維持に必要なサービスとの回答も非常に多いにもかかわらず、人材不足も著しいことから、訪問介護に特化した取り組みが必要ではないか。

8

## 7 総合事業関連 通所型サービスについて ～高齢者実態把握調査から見える課題～

### データ

- 通所型サービスにおけるサービス提供時間は、5時間以上と回答した事業所は81.8%であり、実施単位数については1単位と回答した事業所が88.0%にのぼる。
- 生活支援通所（緩和型）サービスを実施するに当たり、現在の基準の中で緩和や変更してもよいと思われるものとして、サービス従事職員の要件の緩和が40.1%、送迎要件の緩和が29.7%となっている。
- 生活支援通所（緩和型）サービスの事業について、今までケアマネジャーから受入相談を受けたことがないと回答した事業所が46.5%あり、事業所からケアマネジャーにサービス内容等について説明したことがないが32.6%、ケアマネジャーと情報交換を行っていないが11.6%となっている。

### データから読み取れる課題

- 通所型サービスの事業所の多くが、長時間型で1日1単位の利用形態であり、多様なニーズに対応できるサービス提供体制が整備されていないのではないか。
- 生活支援通所（緩和型）サービスの基準として、サービス従事職員の配置基準や送迎における体制などの要件緩和が必要ではないか。
- 生活支援通所サービスの需要と供給について、事業所とケアマネジャーの密な情報共有が重要である。

9